

(令和2年度計画事業)

No	事業名	事業概要	対象者、対象施設等	総事業費 (千円)	事業の効果		担当課
					うち臨時交付金 (千円)		
1	自主防災組織・避難所感染症対策事業	マスク、消毒液等の感染症対策用品を避難所及び自主防災組織に配布。	避難所、自主防災組織	3,139	2,767	消毒液等の配備により、自主防災組織及び避難所での感染症対策を行うことができた。	総務課
2	感染予防事業	妊婦や基礎疾患等のある村民に対し、マスク及び消毒液を配布する。また、感染症が発生する恐れがある場合、又は発生した場合は村保健師(職員)が訪問等を行い対応(処置)を行うため、用品を村に配備する。	妊婦や基礎疾患等のある村民	1,282	1,280	妊婦や高齢者等へ配布することで、感染症予防の意識づけと感染防止対策につながった。	保健福祉課
3	地域経済回復支援事業	村民の消費生活支援及び村内店舗(事業所)の経営支援として、村商工会が地域経済活性化を目的に実施している商品券発行事業に対し、新型コロナウイルス影響による村民の消費低迷を回復させるためプレミアム分及び事務費を商工会へ補助。	農工商業者、農林水産業者	5,500	5,500	村民の購買意欲が向上し、村内事業所の経済回復を支援することができた。	産業振興課
4	事業継続支援金交付事業	売上減少率が前年同月比15%以上、50%未満の事業者に給付金を支給する。	村内事業者	725	725	事業者が事業継続することにつながった。	産業振興課
5	消費拡大緊急支援事業	住民生活の支援と地域経済(村内事業者)の回復や消費喚起を促すことを目的に村内限定で使用できる商品券を村民へ発行。	村民	22,083	22,082	事業者の売り上げ確保と、住民の生活支援につながった。	産業振興課
6	村内小中学校感染予防対策事業	空間除菌器を購入。	村内小中学校	4,963	4,961	各学校の教室に設置し、オゾン発生機能除菌・脱臭ができ感染防止対策を行うことができた。	教育委員会
7	家庭学習支援環境整備事業	各家庭のインターネット環境支援(Wi-Fiルーター貸与)を行い、家庭学習の充実を図る。	児童及び生徒(該当家庭・世帯)	720	720	感染症対策として、家庭学習の充実を図る体制が確保された。	教育委員会
8	家庭学習支援機器整備事業	既存タブレットに家庭学習教材(ソフト等)を入れ、児童生徒の家庭学習を支援。	児童・生徒	12,176	12,171	感染症対策として、家庭学習の支援を行う体制が確保された。	教育委員会
9	公共施設感染予防対策事業	公共施設感染予防として、役場庁舎内等の公共施設窓口及び共用スペースに飛沫感染防止パネルや消毒液、空間除菌器の設置、来庁者や職員検体体温計及びAI体温検知カメラを導入を実施する。	来庁者及び職員	2,565	2,564	不特定多数の来庁者及び職員への感染防止対策を行うことができた。	総務課
10	子ども・子育て支援交付金	共働き家庭など子どもが留守番をすることが困難な場合の受け皿として、学童クラブの体制を確保(開所経費及び人件費)する。	放課後学童クラブ	547	182	小学校の臨時休業等により、共働き家庭などの子どもが留守番をすることが困難な家庭においての受け皿の確保が果たされた。	教育委員会
11	JAKま茶工場整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が低迷している茶の販路開拓・確保を図るため、ドリンク原料茶生産ラインを増設する。	茶生産農家	9,576	9,576	ドリンク茶生産ラインの増設により、茶農家の収益向上につながった。	産業振興課
12	さがら温泉茶湯里エントランス広場整備事業	さがら温泉茶湯里は、村が所有・管理する第三セクターの拠点施設であるが、新型コロナウイルス感染症収束後の集客を見込めば、さらなる向上と密対策のため、エントランス広場を改修し、昇降の利便性向上と、テイクアウトしやすくなるよう、地域産材を活用し整備を行う。また、イベントのためのスペースを設置し、外で定期的イベント開催を行う。	さがら温泉茶湯里	10,987	10,175	アクセス向上により、テイクアウト商品の受渡しなどが可能となり、3密対策が図られた。	産業振興課
13	相良村第3セクター経営安定化対策事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で2月以降の入館者数や売上が減少しているため、経営の持続化を図り、利用者増加に向けた事業継続支援金を補助する。 ※詳細は別紙	株式会社さがら	36,000	36,000	働きが(茶湯里)の雇用確保及び経営の安定化が図られた。	産業振興課
14	JAKま茶センターエレベーター、中くまライセンサー整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少している農家の収益向上のため、カントリーエレベーターとライセンサーを新設し、米の品質向上と輸出の拡大を図る。	米生産農家514戸	1,648	1,648	米農家の収益向上と、品質向上、米の消費拡大につながった。	産業振興課
15	社会教育感染症予防対策事業	放課後子ども教室の感染症対策として、消毒液等の用品を購入。	放課後子ども教室	238	237	放課後子ども教室の利用者及び指導員への感染防止対策を行うことができた。	教育委員会
16	社会体育施設感染症予防対策事業	村の指定避難所でもある総合体育館に、消毒液や空間除菌器等の用品を導入。	総合体育館	3,581	3,581	不特定多数の来館者及び職員への感染防止対策を行うことができた。	教育委員会
17	地域応援給付金事業	新型コロナウイルスの第3波の拡大が続いている中、各家庭での感染防止対策等の取り組みに伴う経済的な支出の負担軽減と村全体の経済の回復を促すため、村民に対し給付金1人当たり1万円を交付する。	村民	43,699	43,698	各家庭での感染対策(マスク及び手指消毒液購入等)が進むとともに、地域経済回復につながった。	総務課
18	公立学校情報機器整備事業	児童生徒の情報活用能力を育成し、学習環境を実現するため、児童・生徒用タブレット端末の1人1台を整備する。	児童・生徒生徒	10,764	5,764	児童・生徒の情報活用能力を育成し、学習環境を整えることができた。	教育委員会
19	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行継続事業	園・県等の活動自粛要請により利用が大きく制限され、運営にも大きな影響を受けた公共交通事業者に対し、支援金を交付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	ま川鉄道	245	245	運営に大きな影響を及ぼした利用者の減少に対し、支援金を交付することで、安定的な事業の維持が図られた。	総務課
20	緊急対応型雇用創出・研修事業	就業機会が減少した林業従事者の雇用の場の確保	村、林業事業者	527	263	林業従事者の雇用の維持につながった。	産業振興課
21	空間安全・安心確保事業	公共空間での感染機会を削減するため特別支援学校の空調整備を行う	中学校	2,434	2,434	生徒たちの感染機会を削減し、学習環境等の改善ができた。	教育委員会
22	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等)に係る支援事業(に限る)	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援、感染症対策として連絡バーテーション等の購入を行う	村内小中学校	6,383	3,000	各学校での感染対策(バーテーション等)が進み感染づけや学習保障につながった。	教育委員会
23	公共施設感染予防対策事業	公共施設空間の安心・安全を確保するため、役場庁舎内のトイレ及び手洗い場での接触感染を予防するため、センサー式手洗機及びセンサー式手洗い器に改修。	来庁者及び職員	5,674	5,673	来庁者及び職員の感染防止対策強化につながった。	総務課
24	社会体育施設感染症予防対策環境整備事業	総合体育館内の感染症予防対策環境整備(空調換気設備改修、トイレ衛生環境向上(洋式化等)、玄関自動扉化、リモート会議室仕切設置)	総合体育館利用者及び職員	72,793	70,506	総合体育館利用者及び職員の感染防止対策強化につながった。	教育委員会
25	公共的空間安全・安心確保事業	林業総合センター(指定避難所)の感染症予防対策環境整備 ・トイレ衛生環境向上(洋式化、非接触型化等) ・和室のバリアフリー化 ・アリーナ内窓ガラス飛散防止対策 ・塵が洗濯機設置等	施設利用者および職員	12,479	11,213	避難者を含む林業総合センター利用者及び職員の感染防止対策強化につながった。	産業振興課
26	寄附等の応援にえる地域づくり促進事業	コロナウイルス感染症拡大により外出自粛者が増加している中、ポータルサイトでの本村の寄附額は増加傾向にある。そこで、新たにポータルサイトを追加し視野を広げ寄附額の向上を目指すと共に集約の効率化を図ることで、相良村を応援したい方(寄附者)の増加を見込む。	村・寄附者	275	275	システムの改修により、連日の確認及び作業が不要となり、事務作業の軽減につながった。	総務課
27	事業所感染症対策事業	不特定多数の者が利用する事業者に対し、消毒液を購入し配布	相良村内に住所を有する、不特定多数の者が利用する事業所(商店・塾・病院・福祉施設等)	792	792	消毒液を無料配布することにより、事業所支援と、感染対策を充実することができた。	産業振興課
28	葉たばこ共同乾燥施設機能向上事業	新型コロナウイルスの影響で収入減となった葉たばこ生産農家を支援するため、相良村と山江村の生産農家が共同で利用する乾燥施設の機能向上させ、作業効率を上げることで経営の安定化を図る	相良村・山江村葉たばこ生産農家	4,307	4,307	乾燥機の導入により、タバコ生産者の収益向上につながった。	産業振興課
29	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入事業に限る)	村内小中学校(小学校2校、中学校1校)に感染症対策のためのマスク等を購入	児童・生徒	119	53	各学校の感染対策(マスク及び手指消毒液購入等)により安心して学習ができた。	教育委員会
30	オンライン会議環境整備事業	オンライン会議等に対応したPC及び付属品を購入し、活用することで感染症拡大の防止に努め、併せて業務効率化を図る。	職員	894	870	機器の導入により、対面での打ち合わせが減少し、感染対策を行うことができた。	総務課
31	投票所感染対策事業	新型コロナウイルス感染症感染リスクを減少(非接触)させるために、空気清浄機、投票用紙交付機等を購入	住民及び事務従事者	8,536	8,536	機器の導入により、投票所の感染対策を行うことができた。	総務課
32	公共施設感染予防対策事業(追加)	飛沫感染予防のため、職員の手洗場にアルコールを設置する。また、トイレでの接触感染予防のため、消毒用オートセンサーを設置	職員	522	520	来庁者及び職員の感染防止対策強化につながった。	総務課
33	避難所感染症対策事業	避難所での新型コロナウイルス感染症感染リスクをさらに減少させるために、災害対策用プライベートルームを購入	避難所利用者	649	649	プライベートルーム(テント式)の導入により、避難所での感染予防対策の強化ができた。	総務課
34	学校給食共同調理場感染予防対策事業	共同調理場内のウイルス蔓延防止のため空気清浄機を設置	学校給食共同調理場内	923	922	調理場内に設置し、次亜塩素酸による除菌・脱臭が感染防止対策を行うことができた。	教育委員会

【別紙様式】

相良村は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	相良村第3セクター経営安定化対策事業		
総事業費 (千円)	36,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	36,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で休業を余儀なくされるなど、経営が悪化している第3セクターについて、その継続を図り、経営再開後の施設利用者増加に向けた新型コロナ対策の取り組みを行うための補助を行い、住民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：36,000千円 (内訳) ・補助金 36,000千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 第3セクター（株式会社さがら）1社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 さがら温泉茶湯里は、新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化しているが、温泉、宿泊、レストランを備えた村の拠点施設であり、茶湯里の縮小、廃止等は、相良村民の生活に福祉、雇用、観光等の面から悪影響を及ぼすため、茶湯里の指定管理者である株式会社さがらを交付対象者として、補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、茶湯里の継続と利用者の増加が図られることにより、相良村民の福祉、雇用、観光等の相乗効果が維持され、その生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>相良村第3セクター経営安定化対策事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経営状況の大幅な悪化により、令和2年4月～12月の業績が前年同期比90%悪化し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>第3セクターの指定管理者である、株式会社さがらを交付対象者として補助金を交付し、茶湯里の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		